

ジョン・バートンの道徳的抑制論と農業主義

石井 穰（関東学院大学）

1. 序論

ジョン・バートン（1789-1852）はイギリス南部の農業地域における労働者の貧困に強い関心を寄せ、理論的および統計的な考察を基礎に、時論に関するパンフレットを執筆した。機械導入と雇用との関係を先駆的に取り扱った1817年のパンフレット（Barton 1817）で知られるが、1820年以降の研究では分析的側面を強るとともにマルサス人口論へと接近している。バートンはマルサス人口論を貧困問題を考察する上での、重要な学問的基礎と評価し、過剰人口問題への対策のひとつとして道徳的抑制にも着目するようになった。

バートンは、過剰人口問題の解決の方向性を探る原理としてマルサス人口論を評価したが、政策提言においてはマルサスとは意見を異にしていた。マルサスは教区手当について、富を不生産的な方法で浪費する一方、本来であれば自活できない家族にそれができると錯覚させることで人口増加を促進してしまうと批判した。だがバートンは人々を無思慮な人口増加に迫りやる原因は、別にあると考えていた。植民についても、マルサスは消極的に容認に終わったが、バートンは積極的に提唱した。無思慮な人口増加の原因に関するマルサスとの立場の相違は、道徳的抑制についてのバートンの考察にも反映されている。

さらにバートンは1819年からの大陸旅行でシスモンディの影響を受け、スイス農村における小生産者的な共同体を高く評価するようになった。1833年のパンフレットでは過度な商業化や資本蓄積は人々の幸福につながらないと考えるようになった。バートンは共和主義的精神を強調する一方、富の生産よりも分配を重視し、農村的な小生産者共同体を社会の目指すべき方向とみなすようになった。

本報告では、1820年のパンフレットから生前最後の著作となった1850年の論文にいたるまで、過剰人口の原因と道徳的抑制についてバートンの考察を検討する。またバートンの農業を評価する姿勢、とりわけ小土地所有を基礎とした農村共同体へのバートンの志向についても考察する。

2. 本論（1820年のパンフレットから50年の論文）

バートンは1820年のパンフレットにおいて、マルサスの人口の原理を、貧困問題の研究に科学的権威を付与し、解決のための方向性を示していると高く評価した。だがバートンは、マルサスの主張をすべて受け入れたわけではなかった。マルサスは、救貧法について、無思慮な結婚を増加させ、労働者の状態をより悪化させてきたと主張していた。バートン

は中産階級に対して労働者の方が、また労働者よりも乞食の方が、将来に対する思慮が欠如していることを認めるが、これは労働者の貧困の原因ではなく、貧困こそがこのような状態を作り出していることを論じている (Barton 1820, 30-31)。

バートンによれば、将来の利益のために現在の享樂を控える判断力は、度を越えたぜいたくか、もしくは極度の貧困によって損なわれる。またバートンは、家族に惨めな生活をさせたくないという感情から生じる、生活における精細さや洗練さによっても、無思慮な結婚は阻止されると考えた。継続的な欠乏は、人々を粗野で卑猥な利己主義に陥れ、上記の精細さや洗練さもまた、破壊されるとバートンは論じている (*Ibid.*, 32)。

バートンは、結婚の延期は、労働者の賢明さのみに期待することはできないとして、いかに彼らに延期を促すか考察している。その際、バートンは、延期すべき結婚の期間のあいだに生まれた子供については教区手当の支給の対象外とする案を取り上げ、そのような冷酷な政策は行われるべきではないと反論している。これまで軽率な結婚に対しては懲罰を科すことばかりが論じられてきたけれども、結婚の延期に対して報償を与えるという考え方をとるべきだとバートンは主張する (*Ibid.*, 96)。

バートンはこのような寛大な政策が、社会の富を減少させるとする主張に反論する一方、社会的再生産の拡大にとって、最も望ましいと主張している。労働者が最も活力ある時期に、その家族の生活水準を引き上げることは、結果的に生産的労働者の増加に貢献し、さまざまな政策的経費を節約することができるとしている (*Ibid.*, 99)。

またバートンは土地の開墾、船舶、建造物、機械などへの投資により、生産活動を拡大させてきたのは、節約と勤労の精神であったという。そして独立の精神、社会全体の尊敬に値しようとする高貴な精神、家族への愛情などの共和主義的価値観こそが、国民的繁栄をもたらしたと主張する。上記の寛大な政策は、労働者が無思慮と粗野な利己主義に陥るのを防ぎ、節約・勤労の精神、社会への貢献、家族への愛情を培うであろうと論じている (*Ibid.*, 100-101)。

バートンは 1830 年のパンフレットではまず、1820 年代からウィルモット・ホートンによって、過剰人口への対策として政策的植民の主張が展開され、一般の関心を集めるようになってきたことに言及している (Barton 1830, 1)。ただバートンは政策的な植民が切迫した課題であると認識されていないことについて、強い懸念を示している。

不作がヨーロッパ全域で発生した場合、海外からの穀物供給はあてにできないとバートンは主張している (*Ibid.*, 3-4)。このような緊急の食料の不足の場合、結婚の延期による人口増加の抑制は役に立たないという。また貧困に陥った人々を、国内の荒廃地に移住させるという方法も、根本的な解決策にならないと論じている (*Ibid.*, 17, 20)。バートンは以上の理由から、当時直面していた切迫した状況については、政策的な植民を展開することこそが、唯一の解決策であると論じている (*Ibid.*, 21)。

同時にバートンは政策的な植民に対して、渡航や現地での当面の生活支援の費用の大き

さ、植民による人口減は人口増加によりすぐに埋め合わせられてしまうので、効果は一時的でしかないとの点で反論があったことを認めている。また本国の資本や労働力を流出させる点で、国民的繁栄にとって不利であるとの反論にも言及している。

バートンは過剰人口の圧力が緩和されたために、無思慮な結婚が促されるという批判については、継続的な窮乏こそが人々を無思慮にするのであり、植民による賃金引き上げは、むしろ将来への配慮を労働者にもたらすと反論している (*Ibid.*, 40)。また後者の批判については、1820年のパンフレットにも見られたように国民的繁栄の原因としては、節制や勤勉などの習慣の方が重要であると主張している。このような習慣は、継続的な窮乏にさらされれば失われてしまうため、バートンは生産よりも分配の方が経済学的に重要であると論じている。さらにひとたび窮乏から脱した後に、人々にそのような習慣を維持させるのは、将来の状態改善をはかろうとする人々の利己心ではなく、宗教的義務の感情であるとバートンは主張している (*Ibid.*, 47)。

過剰人口問題の解決策として植民論を提唱することは、一見すると道徳的抑制の主張を否定するものであるかのように見える。だがバートンは急速な人口増加と不作という緊急の事態への対処として植民を提唱していたのであり、長期的には道徳的抑制が重要との立場をとっていた。また植民は本国の賃金率を引き上げ、労働者の将来への配慮を促すことになる。この点でバートンは道徳的抑制をうまく作用させるためにも、植民が必要と考えていた。またひとたび状態が改善された後に、好ましい習慣を維持させるのは利己心ではなく、宗教的義務感であるという主張は、バートンの道徳的抑制論に新たな一側面を加えているように見える (*Ibid.*, 47)。

バートンは1833年のパンフレットでは、穀物法擁護論を展開している。バートンは、従量関税もとづく現行法を維持する意見、定率関税に置き換える意見、そして穀物法そのものを廃止する意見を検討したうえで、現行の穀物法を維持する意見に賛成している。なおバートンは1830年のパンフレットまでは、自由貿易に肯定的な立場をとっていたが、このパンフレットにおいてスミスの自由貿易論に対して明確に反対の立場をとることを宣言している (*Barton 1833*, vii)。

ただ保護貿易への思想的転換が、必ずしも穀物法擁護論の基礎であった訳ではなく、バートンは穀物価格の下落が人々の生活を改善するという主張への反論から穀物法擁護論を展開している。バートンは生活水準の指標として死亡率をとり、穀物価格の下落は農業の採算性を低下させ、農業労働者の雇用および賃金を引き下げるためにその死亡率を高めるとしている。製造業労働者は穀物価格の下落により利益を受けるものの、飲酒や怠惰の習慣のために、やはり死亡率が高まると論じている。

バートンは製造業労働者については、窮乏のもとでの習慣に慣れているため、実質賃金が上昇すると上記のように浪費してしまうと考えていた (*Ibid.*, 12)。それに対して農業労働者には飲酒の習慣は広まっておらず、穀物価格が上昇し、彼らの雇用および賃金が改善

するにつれ、その生活もまた改善するものと想定されている。バートンは、道徳的抑制の作用という点で、製造業労働者よりも農業労働者を評価していたことがわかる。

さらにバートンは、貧困問題の根源は文明化と商業化にあり、過剰な資本蓄積と人口増加は国民の繁栄や幸福にとってむしろマイナスであると論じている (*Ibid.*, 64-65)。ここでバートンは農業を評価する立場、とりわけ、農村における小生産者の共同体への志向が明確にしている。この立場は 1850 年の土地再分割を示唆する論文へとつながってゆく。

バートンは 1850 年の論文においてまず、経済学の目的は、国民の幸福と徳の増進であると述べている (Barton 1850, 63)。そこでバートンは、幸福と徳を増進する手段を考えるために、犯罪率の増加の原因を考察しようとする。まずバートンは、自作農が多い地域では、犯罪率は低くなる傾向があるという。さらにバートンは同じ農業従事者であっても、独立農民であるか、農業労働者であるかによって、分けて考える必要があるとしている。バートンによれば前者はヨーマンであり、小資本家的な特徴がある。ヨーマンは忍耐強く勤勉、節約家で、知性と将来への配慮も有しており、また全般的な振る舞いにおいてきちんとしているという (*Ibid.*, 68)。農業労働者は日雇い労働者であり、継続的な窮乏のために、ヨーマンが有しているような知性や徳は有していないことを示唆している。

バートンは、ある地域の犯罪件数への影響を考える際には、製造業従事者が多いか、農業従事者が多かだけでなく、土地の占有状況に応じた区分を考えることで、各州の犯罪件数の相違について、説明することが可能になるという。バートンは、農業州だけでなく製造業州においても土地所有が集約的であるほど、農地占有者に対する農業労働者の割合が高いほど、犯罪件数も増加するという結論を出している (*Ibid.*, 69)。

次にバートンは、物理的福祉の指標として死亡率を導出している。バートンは事前の予想として、道徳的福祉と物理的福祉とは密接に関連しており、窮乏により物理的福祉が低下している所では、悪徳もしくは道徳的福祉の低下が見られるとしている (*Ibid.*, 71-72)。

バートンは以上の考察をふまえて、製造業労働者が増加すればするほど、また農業における土地の集約が進めば進むほど、犯罪率は高くなると結論づけている。イギリスでは 19 世紀前半、農業人口は減少する一方、商業および製造業に従事する人々は増加してきたこと、また農業における土地の占有も進行し、農地の占有者数も減少してきた。バートンはこのような事態の進行が犯罪率を押し上げてきたと論じている。

その一方でバートンは、農業における集約化は、同数の農業労働者でより多くの食料を供給することを可能にし、製造業の拡大もその他の商品について同様の供給の拡大を可能にする。バートンはいずれも生産費の低下を通じて、国民的利益につながることを認めている。ただこのような経済的利益は犯罪率の増加に示される道徳的な損失を埋め合わせるには十分でない、ということも指摘している (*Ibid.*, 72)。

ただこの論文のタイトルは「土地の再分割」が道徳的および物理的福祉に及ぼす影響となっており、バートンの意図は明確である。バートンは、国民の道徳的・物理的福祉を向

上させるには、製造業の拡大を抑制し、土地の再分割を通じて小土地所有を基礎とした農業を再建するのが望ましいと論じている。

3. 結論

バートンの道徳的抑制論では、窮乏に陥っている労働者は節約や勤労の習慣を損なっているため、彼らの判断にまかせるだけでは十分でないとされた。バートンは道徳的抑制が作用するには、労働者の生活が持続的に保障され、勤勉や節約の習慣、将来への配慮を身につけることが重要と考えていた。そのような習慣や配慮がない場合には、寛大な政策によって労働者を動機付ける必要があると考えていた。

また製造業者については、穀物価格の下落により実質賃金が上昇すると、怠惰や飲酒の習慣で身を持ち崩した一方、農業労働者は雇用や賃金切り下げにより苦境に陥ったが、節約と勤勉の習慣を維持しえたという。バートンは、道徳的抑制という点で製造業労働者に対しては批判的であった一方、農業労働者については評価していたことがわかる。

バートンの農業主義は、小土地所有を基礎とした農村共同体への志向にも表れている。この志向は 1820 年のパンフレットにすでに見られたが、1850 年の論文では土地の再分割を通じて、小土地所有を基礎とした農業の再建が望ましいとの立場につながった。これはバートンが生産物の再分配をこえて、生産手段の再配分を論じるようになったことを示している。土地の再分割と小土地所有農民の形成は、道徳的抑制を作用させ、人口増加を効率的に阻止する。バートンにおいては、道徳的抑制を媒介に、人口の原理と社会主義とは、両立可能であると考えられていた。

参考文献

Barton, J. 1817. *Observations on the Circumstances which influence the Condition of the Labouring Classes of Society*, London: J. and A. Arch.

Barton, J. 1820. *An Inquiry into the Causes of the Progressive Depreciation of Agricultural Labour in Modern Times; with Suggestions of its Remedy*, London: John and Arthur Arch.

Barton, J. 1830. *A Statement of the Consequences likely to Ensur from Our Growing Excess of Population, if not remedied by Colonization*, London: Harvey and Darton.

Barton, J. 1833. *An Inquiry into the Expediency of the Existing Restrictions on the Importation of Foreign Corn: with observations on the present social and political prospects of Great Britain*, London: James Ridgeway.

Barton, J. 1850. The Influence of Subdivision of the Soil on the Moral and Physical Well-being of the People of England and Wales, *Journal of the Statistical Society of London*, 13(1): 63-77.

* これ以外の参考文献については、当時配布の資料にて補足いたします。